平成25年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年8月10日

上場会社名　株式会社 ミクニ　　上場取引所　東
コード番号　7247　URL　http://www.mikuni.co.jp/
代表者　(役職名) 代表取締役社長　(氏名) 生田 久貴
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経営企画・管理本部 本部長　(氏名) 金田 光司　TEL 03-3833-0392

四半期報告書提出予定日　平成24年8月10日
配当支払開始予定日　―
四半期決算補足説明資料作成の有無　：　有
四半期決算説明会開催の有無　：　無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期第1四半期の連結業績(平成24年4月1日～平成24年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)　(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第1四半期	20,208	5.5	627	△19.6	445	△22.6	106	△44.6
24年3月期第1四半期	19,159	△2.0	781	△7.0	575	△23.0	192	△58.8

(注)包括利益　25年3月期第1四半期　414百万円　(△24.4%)　24年3月期第1四半期　547百万円　(28.1%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期第1四半期	3.14	―
24年3月期第1四半期	5.67	―

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期第1四半期	80,198	16,131	17.6	416.83
24年3月期	79,087	15,887	17.6	411.78

(参考) 自己資本　25年3月期第1四半期　14,127百万円　24年3月期　13,957百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	―	0.00	―	5.00	5.00
25年3月期	―				
25年3月期(予想)		0.00	―	5.00	5.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無　：　無

3. 平成25年 3月期の連結業績予想(平成24年 4月 1日～平成25年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	40,000	0.2	700	△50.6	400	△50.4	200	△19.9	5.90
通期	84,000	1.6	2,600	1.1	2,100	2.4	1,700	6.1	50.15

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無　：　無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 ―社 (社名) 、 除外 ―社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 有
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年3月期1Q	34,049,423 株	24年3月期	34,049,423 株
② 期末自己株式数	25年3月期1Q	155,917 株	24年3月期	154,356 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	25年3月期1Q	33,893,896 株	24年3月期1Q	33,898,204 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。なお、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 決算補足説明資料につきましては、当社ホームページに掲載する予定であります。

2. 本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因により、これらの業績予想とは異なる場合がありますことをご承知おきください。

○添付資料の目次

１．当四半期決算に関する定性的情報 …… ２
（１）連結経営成績に関する定性的情報 …… ２
（２）連結財政状態に関する定性的情報 …… ４
（３）連結業績予想に関する定性的情報 …… ４
２．サマリー情報（注記事項）に関する事項…… ５
（１）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 …… ５
（２）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 …… ５
（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 …… ５
（４）追加情報 …… ５
３．四半期連結財務諸表 …… ６
（１）四半期連結貸借対照表 …… ６
（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 …… ８
（３）継続企業の前提に関する注記 …… 10
（４）セグメント情報等 …… 10
（５）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 …… 10

１．当四半期決算に関する定性的情報

（１）連結経営成績に関する定性的情報

当第１四半期連結累計期間における経済情勢につきましては、東日本大震災後の復興需要や円高による厳しい環境のなかでの輸出の持ち直しやエコカー補助金効果による自動車需要の喚起など、景気は緩やかながらも回復の動きが見られる一方で、欧州債務問題の波及懸念の強まりやこれまで堅調に推移してきた新興国経済の成長の鈍化など、景気は先行き不透明感が強まる状況で推移しました。

このような経営環境のなかで、当グループは昨年10月に発生しましたタイ現地法人における洪水被害からの復旧過程においてグループ全体で取り組んだ代替生産や部品調達面での混乱の影響も受けるなか、国内におけるエコカー補助金効果による需要の喚起などを背景として自動車関連品の売上が堅調に推移した結果、売上高につきましては、 202億８百万円（前年同期比 5.5% 増）となりました。損益につきましては、洪水被害による異常操業や代替生産にかかるコストのほか、新興国市場における賃金の上昇などの要因もあり、６億２千７百万円の営業利益（前年同期比 19.6% 減）、４億４千５百万円の経常利益（前年同期比 22.6% 減）、１億６百万円の四半期純利益（前年同期比 44.6% 減）となりました。

なお、当第１四半期連結累計期間において、従来「営業外収益」に区分掲記していた科目につきまして、表示方法の変更を行っておりますので、当第１四半期決算短信において表示されている過年度の営業利益につきましても遡及処理を行っております。

セグメントの業績は以下の通りであります。

【自動車関連品事業】

四輪車・二輪車・汎用エンジン用燃料供給装置類やエンジン関連機能部品類の製造販売を中心とする当事業の売上高は、前年同期に比べて、四輪車用製品の国内向けにつきましては、昨年は東日本大震災によるサプライチェーンの混乱などによる減産の影響を受けたことに対して、当第１四半期連結累計期間はエコカー減税や補助金効果などにより増加しました。二輪車・特機用製品につきましては、船外機用製品は増加しましたが、大型二輪車市場の低迷が続く欧州向けが減少するほか、小型二輪車につきましても、主にタイの洪水被害の影響によりアセアン地域での減少が影響し、全体では微減となりました。汎用エンジン用製品につきましては増加しました。

その結果、当事業の売上高は、143億７百万円（前年同期比 8.4% 増）となり、営業損益につきましては、６億２千１百万円（前年同期比 2.1% 増）の営業利益となりました。

【生活機器関連品事業】

ガス機器用制御機器類の売上高は、前年同期に比べて、国内では震災後の復興需要や節電意識によるガス器具への意識の高まりによる需要が一巡したことなどを要因として減少しました。中国におきましては、賃金の上昇や為替の影響による厳しい輸出環境のなかで、経済成長が鈍化したことによる住宅着工件数の低迷などを要因として減少しました。

その結果、当事業の売上高は、12億９千３百万円（前年同期比 9.4% 減）となり、営業損益につきましては、３千５百万円（前年同期は３千万円の営業利益）の営業損失となりました。

【航空機部品輸入販売事業】

航空機部品類の売上高は、前年同期に比べて、部品類の国産化の動きや販売契約が主に米ドル建となっていることから、引き続き円高による為替の影響を受けるなか、総体的にはエンジン部品を中心とした需要は堅調に推移しました。

その結果、当事業の売上高は、30億１千万円（前年同期比 2.5% 増）となりましたが、営業損益につきましては、１千１百万円（前年同期比 83.3% 減）の営業利益となりました。

【その他事業】

芝管理機械等の輸入販売、車輌用暖房器類、加湿器・介護機器等の製造販売を中心とする当事業の売上高は、前年同期に比べて、芝管理機械は、設備投資が抑えられるなどの状況ではありますが、拡販などにより増加しました。車輌用暖房器類につきましては、建設機械のモデルチェンジ前の駆け込み需要があり増加しました。コンシューマ向け携帯用加湿器につきましては、シーズンオフのため低迷しました。一方、昨年より販売を開始しました空気洗浄機の売上は堅調に推移するとともに、介護機器につきましても施設用の需要が増加しました。

その結果、当事業の売上高は、15億９千６百万円（前年同期比 0.3% 増）となりましたが、営業損益につきましては、２千９百万円（前年同期比 58.7% 減）の営業利益となりました。

【事業の種類別業績　比較表】　（単位：百万円）

	平成24年3月期 第1四半期		平成25年3月期 第1四半期		売上高の増減		営業利益の増減	
	売上高	営業利益	売上高	営業利益	金額	比率	金額	比率
自動車関連品事業	13,201	609	14,307	621	1,106	8.4%	12	2.1%
生活機器関連品事業	1,428	30	1,293	△35	△134	△9.4%	△65	―
航空機部品輸入販売事業	2,937	70	3,010	11	72	2.5%	△58	△83.3%
その他事業	1,591	71	1,596	29	5	0.3%	△41	△58.7%
合計	19,159	781	20,208	627	1,049	5.5%	△153	△19.6%
ご参考　外貨換算レート	1米ドル=82.31円		1米ドル=79.35円		―		―	

（注）１．営業利益欄の△は営業損失を示します。
　　２．表中の数値は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

【ご参考】平成23年３月期第１四半期～当第１四半期までの四半期毎の業績推移　（単位：百万円）

		平成23年3月期				平成24年3月期				当期
		第1	第2	第3	第4	第1	第2	第3	第4	第1
自動車関連品事業	売上高	13,877	14,740	14,111	14,213	13,201	15,061	15,459	15,057	14,307
	営業利益	718	669	718	371	609	706	729	440	621
生活機器関連品事業	売上高	1,293	1,651	1,560	1,312	1,428	1,513	1,597	1,446	1,293
	営業利益	45	18	88	△6	30	27	5	△39	△35
航空機部品輸入販売事業	売上高	2,433	2,463	3,030	2,615	2,937	2,793	3,042	3,264	3,010
	営業利益	△12	△2	0	31	70	△23	21	13	11
その他事業	売上高	1,952	1,348	1,441	1,717	1,591	1,372	1,334	1,600	1,596
	営業利益	88	△60	78	100	71	△4	15	17	29
合計	売上高	19,556	20,203	20,143	19,858	19,159	20,741	21,434	21,369	20,208
	営業利益	839	624	885	496	781	705	771	431	627

（注）１．営業利益欄の△は営業損失を示します。
　　２．表中の数値は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

（２）連結財政状態に関する定性的情報

当第１四半期連結会計期間末における総資産は、801億９千８百万円となり、前連結会計年度末に比べて11億１千万円増加しました。

流動資産は、405億７千２百万円となり、前連結会計年度末に比べて３億９千６百万円増加しました。これは主として、現金及び預金が２億２千２百万円減少した一方で、原材料及び貯蔵品が４億１千５百万円、仕掛品が２億４千５百万円増加したことによるものであります。

固定資産は、396億２千５百万円となり、前連結会計年度末に比べて７億１千４百万円増加しました。これは主として、機械装置及び運搬具が３億９千９百万円、建設仮勘定が２億５千９百万円増加したことによるものであります。

当第１四半期連結会計期間末における負債は、640億６千６百万円となり、前連結会計年度末に比べて８億６千６百万円増加しました。

流動負債は、470億８千１百万円となり、前連結会計年度末に比べて16億５千９百万円増加しました。これは主として、短期借入金が11億４千８百万円増加したことによるものであります。

固定負債は、169億８千５百万円となり、前連結会計年度末に比べて７億９千３百万円減少しました。これは主として、長期借入金が９億５百万円減少したことによるものであります。

純資産は161億３千１百万円となり、前連結会計年度末に比べて２億４千４百万円増加しました。

（３）連結業績予想に関する定性的情報

今後の見通しにつきましては、欧州債務問題をはじめとして、米国、中国経済の減速懸念、為替の動向や電力事情など、景気に影響を及ぼす要因のほか、当グループの重要戦略地域のひとつであるインドネシアにおいてはローン規制などの需要の減退要因も存在しております。このような先行き不透明感が強まる状況のなかで、当グループにおきましては、タイにおけるお客様各社の小型四輪車生産の増強に確実に対応するほか、国内外における拡販やコスト抑制などの施策を講じてまいります。

なお、平成24年５月14日に公表しました平成25年３月期の業績予想につきましては変更しておりません。

（注）本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性がありますことをご承知おきください。

２．サマリー情報（注記事項）に関する事項

（１）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

（２）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、一部の連結子会社は、当第１四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法によっております。

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第１四半期連結会計期間より、平成24年４月１日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。

（４）追加情報

（四半期連結損益計算書）

前第１四半期連結累計期間において、「営業外収益」に区分掲記していた「スクラップ売却益」は、主に原材料の売却額であり、今後継続して発生すると見込まれるため、当第１四半期連結累計期間より、「売上原価」から控除する方法に変更しております。この表示方法の変更を反映させるため、前第１四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前第１四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書において、「営業外収益」の「スクラップ売却益」に表示していた31百万円は、「売上原価」から控除しております。

３．四半期連結財務諸表
（１）四半期連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当第１四半期連結会計期間 （平成24年６月30日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,510	7,288
受取手形及び売掛金	17,339	17,164
商品及び製品	5,943	5,751
仕掛品	2,695	2,940
原材料及び貯蔵品	1,511	1,927
その他	5,236	5,563
貸倒引当金	△60	△62
流動資産合計	40,176	40,572
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	9,330	9,272
機械装置及び運搬具（純額）	6,775	7,175
工具、器具及び備品（純額）	1,557	1,790
土地	12,763	12,799
建設仮勘定	1,764	2,023
有形固定資産合計	32,191	33,060
無形固定資産		
のれん	70	53
その他	456	483
無形固定資産合計	526	537
投資その他の資産	6,192	6,027
固定資産合計	38,910	39,625
資産合計	79,087	80,198
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,886	12,770
短期借入金	21,988	23,137
1年内返済予定の長期借入金	4,845	4,587
未払法人税等	159	139
賞与引当金	1,126	489
災害損失引当金	194	－
その他	5,220	5,957
流動負債合計	45,421	47,081
固定負債		
長期借入金	9,132	8,227
退職給付引当金	4,663	4,682
その他	3,983	4,075
固定負債合計	17,778	16,985
負債合計	63,200	64,066

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当第１四半期連結会計期間 （平成24年６月30日）
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,215	2,215
資本剰余金	1,700	1,700
利益剰余金	7,020	6,957
自己株式	△45	△46
株主資本合計	10,889	10,826
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	828	554
繰延ヘッジ損益	2	△0
土地再評価差額金	4,910	4,910
為替換算調整勘定	△2,674	△2,162
その他の包括利益累計額合計	3,067	3,301
少数株主持分	1,929	2,003
純資産合計	15,887	16,131
負債純資産合計	79,087	80,198

（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
四半期連結損益計算書
第１四半期連結累計期間

（単位：百万円）

	前第１四半期連結累計期間 （自　平成23年４月１日 至　平成23年６月30日）	当第１四半期連結累計期間 （自　平成24年４月１日 至　平成24年６月30日）
売上高	19,159	20,208
売上原価	16,281	17,320
売上総利益	2,877	2,888
販売費及び一般管理費	2,096	2,260
営業利益	781	627
営業外収益		
受取利息	13	6
受取配当金	33	31
受取賃貸料	53	41
その他	30	21
営業外収益合計	131	101
営業外費用		
支払利息	96	109
持分法による投資損失	19	3
退職給付会計基準変更時差異の処理額	48	48
為替差損	103	75
その他	68	47
営業外費用合計	337	284
経常利益	575	445
特別利益		
固定資産売却益	－	0
特別利益合計	－	0
特別損失		
固定資産除売却損	5	5
投資有価証券評価損	－	29
災害による損失	36	－
その他	3	1
特別損失合計	45	37
税金等調整前四半期純利益	530	408
法人税等	282	376
少数株主損益調整前四半期純利益	247	31
少数株主利益又は少数株主損失（△）	55	△74
四半期純利益	192	106

四半期連結包括利益計算書
第１四半期連結累計期間

（単位：百万円）

	前第１四半期連結累計期間 （自　平成23年４月１日 至　平成23年６月30日）	当第１四半期連結累計期間 （自　平成24年４月１日 至　平成24年６月30日）
少数株主損益調整前四半期純利益	247	31
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△18	△274
繰延ヘッジ損益	21	△3
為替換算調整勘定	288	650
持分法適用会社に対する持分相当額	8	9
その他の包括利益合計	299	382
四半期包括利益	547	414
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	455	340
少数株主に係る四半期包括利益	92	73

（3）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（4）セグメント情報等

（セグメント情報）

Ⅰ　前第１四半期連結累計期間(自　平成23年４月１日　至　平成23年６月30日)

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他(注)１	合計	調整額	四半期連結損益計算書計上額(注)２
	自動車関連品	生活機器関連品	航空機部品輸入販売	計				
売上高								
外部顧客への売上高	13,201	1,428	2,937	17,567	1,591	19,159	－	19,159
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	－	－	－	－	－	－	－
計	13,201	1,428	2,937	17,567	1,591	19,159	－	19,159
セグメント利益	609	30	70	709	71	781	－	781

（注）１．「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、芝管理機械等の販売事業、車輌用暖房器の製造販売事業等を含んでおります。

２．セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ　当第１四半期連結累計期間(自　平成24年４月１日　至　平成24年６月30日)

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他(注)１	合計	調整額	四半期連結損益計算書計上額(注)２
	自動車関連品	生活機器関連品	航空機部品輸入販売	計				
売上高								
外部顧客への売上高	14,307	1,293	3,010	18,611	1,596	20,208	－	20,208
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	－	－	－	－	－	－	－
計	14,307	1,293	3,010	18,611	1,596	20,208	－	20,208
セグメント利益又は損失(△)	621	△35	11	598	29	627	－	627

（注）１．「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、芝管理機械等の販売事業、車輌用暖房器の製造販売事業等を含んでおります。

２．セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

（5）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。